

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	防災のための集団移転促進事業に必要な経費		<b>担当部局庁</b>	都市局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和47年度～		<b>担当課室</b>	都市安全課		課長 瀬良 智機		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	25 都市再生・地域再生を推進する				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律第7条		<b>関係する計画、通知等</b>	—				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体が、災害が発生した地域又は災害危険区域のうち、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転促進事業を行う場合に、当該地方公共団体に対し、事業費の一部補助を行い、もって防災のための集団移転の円滑な推進を図る。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	当該事業は、災害が発生した地域等における被災者の集団的な移転を促進する事業である。内容は以下のとおり。 防災集団移転促進事業に要する経費の補助(地方公共団体3/4) (1)住宅団地の用地取得及び造成に要する費用 (2)移転者の住宅建設・土地購入に対する補助に要する経費 (3)住宅団地に係る道路、飲用水供給施設、集会施設等の公共施設の整備に要する費用 (4)移転促進区域内の農地及び宅地の買収に要する費用 (5)移転者の住居の移転に関連して必要と認められる作業所等の整備に要する費用 (6)移転者の住居の移転に対する補助に要する経費							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	44	44	44	44		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	44	44	44	44	52,544	
	執行額	0	0	0				
	執行率(%)	0.2%	0	0				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	当事業は、災害が発生した際などに充てる補助金であり、成果目標及び成果実績を定めて実施するという性質のものではない		成果実績					
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	当事業は、災害が発生した際などに充てる補助金であり、活動指標及び活動実績を定めて実施するという性質のものではない		活動実績(当初見込み)				( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	防災集団移転促進事業費補助金	44	44	東日本大震災復興関連事業(52,500百万円)				
	防災集団移転促進事業費補助金	0	52,500					
計	44	52,544						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成19年度までにのべ35市町村の災害が発生した地域における集団移転促進事業を実施しており、被災者の早期の生活再建を図るため必要最低限の予算を確保し、実際に災害が発生した場合に、地方公共団体の集団移転のニーズに的確に対応している。引き続き、地方公共団体と連携し、集団移転の円滑な促進によって被災者の早期の生活再建が図られるよう迅速に対応する。また、今般の震災においては、被災地の復興のための重要な施策のひとつと位置づけられており、「東日本大震災からの復興の基本方針」や被災地の地方公共団体の要望等を踏まえ、被災地の円滑な復興を推進するため、必要な予算を確保するとともに、使い勝手の良い制度となるよう、最大限努力する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善 ④	<p>東日本大震災の被災地の実情に即して、移転先で多様な用途の立地が可能となるなど使い勝手のよい制度とする。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
東日本大震災の被害実態等を踏まえ、被災者の早期の生活再建を図るため必要な要求額を計上。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。費  
 目と使途の双方で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					